
名古屋商科大学のオンライン授業実践

竹内伸一

名古屋商科大学では、学部と大学院の全科目¹⁾をオンライン授業に切り替え、当初の学事歴どおりに2020年度をスタートした。授業開始は大学院が先行して4月4日の土曜日から、学部は週が明けた4月6日の月曜日からで、最初の1週間に全学279科目に14,743名の学生がオンライン授業に参加した。学部授業での平均クラス規模は67名で、第一週の平均出席率は96%²⁾だった。授業開始までに日本に入国ができない留学生にも授業を提供しており、接続地域は5大陸33カ国に上る。本稿では、5

月中旬時点での筆者の雑感を交えつつ、ここまでを振り返る。

1. オンライン前夜

全学の全授業を完全オンライン化した直接の契機は、確かに新型コロナウイルスによる感染症予防にあった。しかし、本学関係者にとっての「オンライン教育」は、学部と大学院の双方でAACSB³⁾の国際認証を受けていたために不可避免的に巻き込まれた、オンライン教育実現競争の渦中にあったからこそその実現という想いも強い。それは、社会に次々に現れる高度なテクノロジー

ーをいかに応用し、先駆的な専門職者教育をいかに実現したかを競う、大敗はしたくないコンペである。

そんな教育開発競争ムードの中で、本学は、厚生労働省の委託事業（2017-2019）として、育児休業中の女性に向けたマネジメント基礎教育実践のチャンスに恵まれた。それは、ケースメソッドによる討論授業を、女性たちの家庭にオンラインで届ける試みであった。このプログラムでは、2018年度と2019年度の2年間で約100名の女性が自宅で育児をしながら、オンラインでマネジメントを学んだ。また本学は、これに少し遅れて「DX時代のものづくり」に特化したもうひとつのオンラインセミナーも開講していた。

こうして、これら二つのセミナーを担当した合計8人の本学教員は、「オンラインでの討論授業によって、ひとつのコースを教えきる」という貴重な経験を積んだ。しかしこの時点では、本学も世界の認証校に向けて、「ようやく報告できる事例ができた」という程度の認識でしかなかった。

2. 意思決定

2020年になり2月に入ると、新型コロナウイルスのニュースが世界を駆け巡った。そんな折、中国、韓国、台湾などの国際認証校の多くは、中国の春節以降、通学形式の授業を止めて、すべてオンライン授業に切り替えているという情報が次々と入ってきた。

オンライン授業と言えば、まさきにMOOCs⁴⁾を想起するという大学関係者も多いだろうが、「ビジネススクール」と称

する以上、教育課程が学士であれ修士であれ、ケースメソッドなどの実践的な授業形態が必然である。よって、通学授業で実現していた教育の双方向性への握りを、オンライン化を理由に緩めるわけにはいかなかった。ライバル校はいずれも、討論型のオンライン授業を行っている。HBSP⁵⁾も討論授業をオンラインで行う際に重要となる諸情報を、世界のビジネススクールに向けて頻繁に発信しはじめた。

こうした情報に触れる都度、筆者らも「いまやらずに、いつやるのか」という高揚感を覚えたとともに、本学が試験的に実施したオンライン授業実践にも、その内容面で自信が持てるようになってきた。「全学に展開できる」という展望は、この辺りで得たように思う。

大学の社会的使命のひとつに「教育の維持」があろう。感染症により社会の諸活動が規制され、万事が消極的になりやすい時期に、人が前に進むための「学び」くらい維持できてもよいのではないか。この使命を、限られた経験を元手に全うしようと臨む姿勢は、本学の建学の精神である「フロンティア・スピリット」とごく自然に重なった。「4月」という年に一度だけ訪れる新年度のエネルギーに満ちた機会を逸することなく、全学の教育を遅延なく始動させようと決断されたのである。

3. 準備の工程

ここからは、本当に目まぐるしかったが、組織を挙げてのアクションは速かった。新年度の教育提供方法を決定する理事会は3月12日だったが、それに先立ち、全

教員に向けたオンライン授業準備のためのガイダンスは3月7日から始まった。この日に予定されていたのは大学院教員向けのFD会合だったが、急遽全学教員対象の「オンライン授業準備のためのオンライン会合」となった。はじめてZoom⁶⁾に触れる教員も少なくない中、会の冒頭に理事長が「4月からすべての授業をオンラインで行う可能性がきわめて大きく、今日から準備をはじめたい」と宣言した。続いて、すでにオンライン授業を経験済みの8名の教員がZoom上で自らの体験談を語り、他教員の不安に寄り添いつつ、お互いを勇気づけた。

それ以降、年度末新年度初に数多く行われた学内会合はすべてがオンライン会合となり、「議論すべき内容」と「オンラインコミュニケーションに慣れる活動」が同じウエイトで扱われるようになった。学内での検討や意思決定の場が、同時にオンライン授業トレーニングの場も兼ねていったということである。学生向けに活用していたLMS⁷⁾にも「オンライン授業検討」という教員向けの小部屋ができ、掲示板にはいろいろな授業事例報告やZoomの活用アイデアが連日多数書き込まれはじめた。

振り返ってみれば、ここで稼いだ理事会前の5日間という時間は、4月4日の遅延なき授業開始を確実にした最大の時間資源であった。この緊急キックオフ会合を境に、知識や経験は乏しくともオンライン授業の「フロンティア」を行こうとする教職員が率先して立ち上がり、相互に協力しながら、オンライン授業の運営ポイントを仮設的に構築しては共有した。

筆者はちょうどこの時期、「どの部局が責任部門となって推進しているのか」という他大学からの質問をしばしば受けたが、本学の規模ではそのような専門部門を維持できない代わりに、機動的で柔軟な動きが採りやすい組織風土があることを実感した。

4. システム構成

その基本は、教員が自分の研究室から、PCを介して学生にオンライン授業を届けることである。ZoomをインストールしたPCに、Logicool社のテレビ会議システム“MEETUP”を接続して、教員とその背後にあるホワイトボードの映像をよりクリアに映し出し、教員の発話と学生の発言の音声により明瞭になるようにした。パワーポイントなどの授業資料は、Zoomの画面共有機能を用いて配信する。これをベースに、教員のITリテラシーや授業のマルチメディア要求水準に応じて、電子黒板を付加したり、教師側のPCを複数台にしたり、TAを付けたりと、さまざまなパターンが構想された。

調達した機材はアマゾンで買えるものばかりで、外注業者の力はひとつも借りずに、学内戦力だけで構築した⁸⁾。

5. 実現されたオンライン授業

土曜日からはじまった大学院授業が想像以上に支障なく進み、心配していた学部授業も、初日から大きな問題なく動き出した。教員も学生も「オンラインでもできる」という手応えが得られて、関係者は胸をなでおろした。

8人のオンライン授業経験を121人⁹⁾の

成功体験に発展させるのは、当初はそれなりに困難なことと思われたが、筆者らの知らないところで相当になされたのであろう教職員の努力と、全学に漂う「フロンティア・スピリット」によって実現できたということなのだろう。

学生が自宅から送り出す映像をつなぎ合わせて教室を形成するオンライン授業では、学生に責任ある映像を送り出してもらうことが重要になる。だから、画面の中で顔の写る位置や大きさ、明るさ、背景のあり方で細かく指導した。また、出欠席はアクセスログベースで把握し、画面をオフにしての参加では出席にならないことも明言した。

教員からは、「オンラインでも討論授業はどうかできる」「学生は思ったより発言しやすそうだ」「無観客授業という寂しさもある」「学生はオンライン授業に慣れるのが早い」「教えられる量が通常授業比7～8割になるので、内容の詰め込み過ぎに注意」「電子黒板の機能が秀逸」「グループ討議とクラス討議の往復がリアルな教室使用授業よりはるかに容易」「投票機能などを用いて、学生の立場を表明させやすい」などの声が上がった。これらの声からは、授業のオンライン化に伴う制約にそれほど悩まずにすんでいることと、オンラインならではの新たな授業価値も生じていることが分かる。

一方の学生からは、「通学授業とあまり変わらない」「先生が見ているという緊張感がある」「教室よりもかえって、見やすく、聞きやすく、話しやすい」という声とともに、「情報力が少なくて大変」という声も上がっていた。

6. オンライン授業をやってみて

感染症予防策としてはじめてのオンライン授業が私たちに教えてくれたものは、意外にも多彩で奥深かった。それをひと言に括るなら、大学における教育の、そして授業の「基本に立ち戻るべきこと」だと受け止めている。オンライン授業はICTという技術上の課題と考えがちだが、必ずしもそうでなかったことは強調しておきたい。

学んだことの第一は、構造的な授業づくり、明快な授業内ディレクション、学生重視の授業姿勢など「言わずもがな」のことばかりである。学生に対して、教師が分かりやすく語尾まで明瞭に発話することも、黒板には大きく読みやすい字を書くことも、落ち着いたある態度や朗らかな表情も、オンラインではその欠如が実際の教室における欠如以上に、授業運営上の大きな支障となって現れていた。

第二に、予習復習と授業との接続の重要性である。本学では前述したLMSを以前から活用していたが、教員はえてして「授業で勝負」しようとする。しかし、オンライン授業は「授業だけの勝負」には向かない。「LMSの助けを借りながら、予習・授業・復習のすべての学修工程を通して勝負する」という思考習慣が身についた。

第三に、オンライン授業は今日の学生が能動的かつ快適に取り組める学修活動像に光を当てていることである。たとえば、教室に居るときより活発に発言する学生が多数いる。今日の学生は、物理的空間よりも電子的空間のほうが快適に、そして個を強く表出できるのかもしれない。

逆に、教員が忘れるべきでない事柄もあ

ろう。オンライン授業環境のもとで、家を出て大学に通わなくてよく、仲間と接しなくてもよいことで助かっている学生がいる。彼らにとってオンライン授業は福音であるが、いずれ教室に戻らなければならない。また、通学授業ならば、大学の教室に来さえすれば学べるが、オンライン授業となると、パソコン、高速インターネット環境、デジタルリテラシー、家での居場所などの学修環境の自己整備責任が学生側に一気に生じてしまう。

おわりに

オンライン授業の寂しさは、授業が終わってシステムを終了すると、いままでそこにあった教室が消え、誰もが画面の前にひとり残されることである。ここが本来の教室ならば、学生はこの後で誰かに声をかけ、議論の続きをするのかもしれないし、一緒にどこかに繰り出したりもするはずである。

最初の一週間はオンラインで授業を行うことだけで精いっぱいだったが、二週目からはオンラインランチ会を催すなどの余裕も出てきた。そこで筆者らは、生涯の盟友を得る場でもあるはずの大学の営みは「授業に留まらない」という当たり前のことを改めて噛みしめることになった。しかしそれだけに、オンラインであっても授業を動かすことには、大きな意味がある。学生生活の多くは授業に連鎖して起動するものだからである。

最近になって、授業時間外にも多くの学生が、各自のパソコンをオンラインで自主的にやり取りをしている実態が分かってきた。時間帯は深夜が中心で、毎晩30～40のオンラインミーティングが教員抜きで稼働しているようなのである¹⁰⁾。私たちがはじめたのは「オンライン授業」に過ぎないが、学生たちはそれを「オンライン学生生活」に発展させていた。

(注)

- 1) 体育科目を除く。
- 2) 通学授業だった前年の同じ第一週の出席率は92%であった。
- 3) The Association to Advance Collegiate School of Businessの略。
- 4) Massive Open Online Coursesの略。
- 5) Harvard Business School Publishingの略。
- 6) 米国Zoom Video Communications社が提供するOnline Meeting Systemの名称。
- 7) Learning Management System (オンライン上で稼働する学修支援システム)の略。
- 8) 機器構成が大がかりになるときは、教務部門と相談の上、学内に30箇所ほど設けたオンライン授業スタジオから授業を行った。このスタジオはいまでもほぼフル稼働している。
- 9) 専任教員96名に加えて、第1タームを担当した25名の非常勤講師が4月からオンライン授業を行った。
- 10) 本学のZOOM管理画面から得た情報。

(名古屋商科大学大学院マネジメント研究科
教授／ケースメソッド教育)